

事業№	事業名	狂犬病予防費				担当部署	部名	市民環境部
		031					課名	環境課
						予算科目	電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	予防費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市狂犬予防法の施行に関する規則						

事業目的	対象	誰を・何を	射水市内の犬に予防注射を実施し、狂犬病の発生を防ぐ。
	意図	どのような状態に	市内の全ての愛犬家に所有する犬の狂犬病予防注射の接種を図る。
事業内容	手段	どのような方法で	市による各地域で行う狂犬病予防集合注射と県獣医師会の開業獣医師による予防注射の接種。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態		
	構造・階数			指定管理者名		
	建築年度	改修年度		指定管理期間		
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況		
	設備・規模					

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	狂犬病予防費	担当部署	部名	市民環境部
031				課名	環境課
				電話	52 - 7967

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	注射済票交付申請率 登録頭数 / 注射頭数	%	87.6	100	81	81.0	100	100.0
活動指標	集合注射受付場所設置数	ヶ所	34	34	34	100.0	34	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,016 千円	1,058 千円	4.1	1,097 千円
		人件費	1,632 千円	1,564 千円	▲ 4.2	1,564 千円
		退職手当引当金相当額	240 千円	230 千円	▲ 4.2	230 千円
	財源内訳	事業コスト計	2,888 千円	2,852 千円	▲ 1.2	2,891 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	1,887 千円	1,867 千円	▲ 1.1	2,200 千円
		一般財源	1,001 千円	985 千円	▲ 1.6	691 千円
	当該事務従事職員数		0.24 人	0.23 人	▲ 4.2	0.23 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	法律に定められたものであり、市が犬の登録・狂犬病予防注射を行わなければならない。なお、狂犬病については、治療薬がないため狂犬病に冒された犬に噛まれた場合、確実に死に至る極めて恐ろしいウィルスである。
有効性	4	狂犬病対策により、国内での発症例は昭和32年以降は無い。
達成度	3	平成22年度の登録頭数4008頭に対し、市内34ヶ所の集合注射と動物病院での注射数は3248頭であり、登録頭数の81%が注射を受けている。なお、目標に達成できないのは、飼い犬が病気や老齢などの理由で注射を打てないケースがあるためである。
効率性	4	市内34ヶ所での集合注射と動物病院での注射の2通りができることで、飼い犬の状態、飼い主の都合に合わせることができる。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
現行どおり事業を進める。 <参考> 平成21年度 射水市を除く富山県平均注射率80.7% 平成19年度 全国平均注射率75.6%				

事業№	事業名	斎場管理費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課 斎場施設
032							電話	82 - 8475
事業期間		開始年度	昭和 41 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	保険衛生費
	施策名(節)	第 2 節 住みよい生活環境の推進					目	斎場費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	射水市民及び牧野地区(高岡市)住民					
	意図	設置目的	火葬業務(射水市斎場条例)					
事業内容	手段	主な活動	・火葬業務については、業者に委託 ・施設の維持管理等については、市において実施					

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	斎場施設			管理形態	市直営		
	構造・階数	鉄筋コンクリート1階建て			指定管理者名			
	建築年度	昭和 41 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無	無	延床面積	954.00 m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模	火葬炉5基、再燃焼炉2基						

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	斎場施設は、昭和41年に建設され、築40年以上経過しており、建物及び火葬設備は老朽化が進んでいる。
-----	-------	---

事業No	事業名	業務名	担当部署	部名	市民環境部
032		斎場管理費		課名	環境課 斎場施設
				電話	82 - 8475

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 (年度別火葬件数)	人	1,016	-	1,095		-	-
活動指標	稼働日数	日	301	304	304	100.0	300	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	33,786 千円	36,072 千円	6.8	37,115 千円
		人件費	16,320 千円	14,280 千円	▲ 12.5	13,260 千円
		退職手当引当金相当額	2,400 千円	2,100 千円	▲ 12.5	1,950 千円
		減価償却費相当額	6,049 千円	6,049 千円	0.0	6,049 千円
		事業コスト計	58,555 千円	58,501 千円	▲ 0.1	58,374 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	5,953 千円	6,582 千円	10.6	6,582 千円
		一般財源	52,602 千円	51,919 千円	▲ 1.3	51,792 千円
	当該事務従事職員数		2.40 人	2.10 人	▲ 12.5	1.95 人
	利用者1人当たりコスト		57.63 千円	53.43 千円	▲ 7.3	
	うち一般財源ベース分		51.77 千円	47.41 千円	▲ 8.4	

評価項目	点数	説明
必要性	4	墓地、埋葬等に関する法律等により
有効性	4	同上
達成度	4	火葬件数の増加が見られる。H19(1,023人)H20(1,037人)H21(1,016人)H22(1,095人)
効率性	4	老朽化に伴い維持管理費の増加

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
・竣工後40年以上経過しており施設更新が必要。				

事業No	事業名	自治会振興助成金				担当部署	部名	市民環境部
		(斎場管理費)					課名	環境課 斎場
033							電話	82 - 8475
事業期間		開始年度	昭和 41 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 3 章 快適で住みよいまちづくり					項	保険衛生費
	施策名(節)	第 2 節 住みよい生活環境の推進					目	斎場費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	周辺自治会
	意図	補助目的	施設建設時の覚書等に基づく振興策として自治会運営事業費の助成金
事業内容	手段	主な活動	毎年1回年末に補助金交付 公有地の除草、用排水路の清掃等

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	平均割	165,000円				千円	
		○ 定率補助	敷地面積割	37,000円				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他	世帯割	155,000円							

施設管理運営	施設名					管理形態				
	構造・階数					指定管理者名				
	建築年度			改修年度			類似施設状況			
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
	設備・規模									

施設等整備	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度		平成22年度		平成23年度			
	整備内容								

その他	特記事項等	墓地、埋葬法等に基づき設置、運営している斎場施設は地元町内の協力がなければ運営できない施設である。 自治会振興助成金は、施設設置時に交わした覚書に基づき助成しているものですが、町内毎の不公平感を解消するための算出基礎に基づき助成している。 算出基礎数値 165,000円(均等割)、37,000円(施設敷地面積割)、100,000円(世帯割)、55,000円(500m内世帯数)
-----	-------	--

事業No	事業名	自治会振興助成金 (斎場管理費)		担当部署	部名	市民環境部
				課名	環境課 斎場	
033				電話	82 - 8475	

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	地元町内世帯数	世帯	421	421	421	100.0	421		
	地元町内500m内世帯数	世帯	136	136	136	100.0	136		
	施設敷地面積 表面特記事項等に詳細記載	坪	1,480	1,480	1,480	100.0	1,480		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費		357 千円	357 千円	0.0
(補助金交付件数)		(3 件)	(3 件)	0.0	(3 件)	
人件費			340 千円	340 千円	0.0	272 千円
退職手当引当金相当額			50 千円	50 千円	0.0	40 千円
事業コスト計			747 千円	747 千円	0.0	669 千円
財源内訳	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		747 千円	747 千円	0.0	669 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	建設当初からの覚書,申合せ等に基づくもの
有効性	4	周辺自治会との円滑な運営(地域振興策)
効率性	4	過去の見直し(平成3年度、平成12年度)

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
・周辺自治会との円滑な運営等の確保のため今後も必要と考える。				

事業№	事業名	公害対策費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
034							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境保全費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	射水市内の環境保全
	意図	どのような状態に	市民の健康を保護し、快適な生活環境及び良好な自然環境を保全する。
事業内容	手段	どのような方法で	大気、水質、騒音、振動などの状況を監視・測定し、必要に応じて対策を講じる。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	公害対策費	担当部署	部名	市民環境部
034				課名	環境課
				電話	52 - 7967

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	人の健康の保護に関する環境基準等の達成(水質、土壌)	箇所	28	28	28	100.0	28	28	100.0
活動指標	大気、水質、悪臭、土壌調査	箇所	76	76	76	100.0	76		
	騒音、振動調査(直営)	箇所	39	39	39	100.0	39		
	公害等苦情件数 (苦情内容により、目標設定できない)	件	103	-	84		-		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費	6,186 千円	4,932 千円	▲ 20.3	6,064 千円
	人件費	3,536 千円	3,536 千円	0.0	3,536 千円
	退職手当引当金相当額	520 千円	520 千円	0.0	520 千円
	事業コスト計	10,242 千円	8,988 千円	▲ 12.2	10,120 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		千円
	一般財源	10,242 千円	8,988 千円	▲ 12.2	10,120 千円
当該事務従事職員数		0.52 人	0.52 人	0.0	0.52 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	快適な生活環境及び良好な自然環境を保全していく上で必要である。
有効性	4	定期的に各種環境値を測定しておくことで、数値に異常があれば、早期に発見できる。
達成度	4	予定していた測定項目を達成している。
効率性	4	測定を外部委託し、入札することで、経費の軽減を図っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	B	事業の進め方の改善が必要
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
経費節減に努めながら、現行どおり、継続して実施			環境測定調査箇所数を精査し、見直しを図りたい。 また、直営で実施している騒音、振動調査について、外部委託を検討されたい。		

事業No	事業名	合併処理浄化槽設置整備補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(公害対策費)					課名	環境課
035							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	環境保全費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	合併処理浄化槽設置者	
	意図	補助目的	生活排水による公共用水域の水質悪化を防止するため、流域下水道、公共下水道、農業集落排水事業の整備計画区域外での住宅への合併処理浄化槽設置補助	
事業内容	手段	主な活動	合併処理浄化槽設置補助	

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		○	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)					上限額	
		定額補助	補助限度額					2,129 千円	
		定率補助	5人槽 352,000円 6、7人槽 441,000円 8～10人槽 441,000円 11～20人槽 1,002,000円					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
○ その他	21～30人槽 1,545,000円 31～50人槽 2,129,000円								

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
	設備・規模				民間施設状況			

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度	

その他	特記事項等	・国庫補助事業 補助率(1/3国、1/3県、1/3市)
-----	-------	-----------------------------

事業№	事業名	合併処理浄化槽設置整備補助金 (公害対策費)	担当部署	部名	市民環境部
035				課名	環境課
				電話	52 - 7967

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	補助金交付件数	件	0	2	2	100.0	1		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	0 千円	704 千円	皆増	441 千円
		(補助金交付件数)	(0 件)	(2 件)	皆増	(1 件)
		人件費	0 千円	544 千円	皆増	544 千円
		退職手当引当金相当額	0 千円	80 千円	皆増	80 千円
	財源内訳	事業コスト計	0 千円	1,328 千円	皆増	1,065 千円
		国県支出金	千円	468 千円	皆増	294 千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	0 千円	860 千円	皆増	771 千円
	当該事務従事職員数		0.00 人	0.08 人	皆増	0.08 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	公共下水道等の計画区域外での合併処理浄化槽設置
有効性	4	生活排水による公共用水域の水質悪化防止に有効である。
効率性	4	多額の費用をかけて、公共下水道を整備するのではなく、合併処理浄化槽を設置することにより、経費の軽減を図る。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
公共下水道等を整備しない区域での個人住宅への合併処理浄化槽設置の補助金のため、現行どおり、継続して実施(国庫補助事業) (平成23年度当初 対象戸数30戸)				

事業№	事業名	地球温暖化対策推進費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
036							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	環境保全費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	地球温暖化防止への取組と意識の高揚
事業内容	手段	どのような方法で	・グリーンカーテン設置(庁舎、小・中学校、保育園、幼稚園など、平成22年度は46か所) ・いみず環境チャレンジ10(県が実施している「とやま環境チャレンジ10」の射水市バージョン) チャレンジ10.....10歳の児童が、家庭で実践する地球温暖化防止対策を10項目選択し、家族とともに10週間取組み、取組み終了後自己チェックを行い、地球温暖化防止の意識高揚を図るもの。 「とやま環境チャレンジ10」は、射水市内の6小学校を対象としているため、残りの9小学校を「いみず環境チャレンジ10」として、取組んでいる。 全ての小学校で取組んでいるのは、射水市のみ(平成22年度)

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態			
	構造・階数			指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	地球温暖化対策推進費	担当部署	部名	市民環境部
036			課名	環境課	
			電話	52 - 7967	

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人						
	チャレンジ10とりくみノート回収率 (とやま環境チャレンジ10含む)	%	-	90	87	96.7	90	95 100.0
活動指標	公共施設のグリーンカーテン設置	箇所	43	47	46	97.9	50	
	いみず環境チャレンジ10	校	-	9	9	100.0	9	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,791 千円	937 千円	▲ 47.7	1,125 千円
財源内訳	人件費		6,936 千円	6,936 千円	0.0	6,936 千円
	退職手当引当金相当額		1,020 千円	1,020 千円	0.0	1,020 千円
その他	事業コスト計		9,747 千円	8,893 千円	▲ 8.8	9,081 千円
	国県支出金		688 千円	千円	皆減	千円
一般財源	その他		千円	千円		千円
	一般財源		9,059 千円	8,893 千円	▲ 1.8	9,081 千円
当該事務従事職員数			1.02 人	1.02 人	0.0	1.02 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分			-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	「地球温暖化防止」の取り組みとして必要である。
有効性	4	公共施設への「グリーンカーテン」設置や「いみず環境チャレンジ10」で市民に「エコ」に対する意識を持たせることに有効である。
達成度	3	一部の活動目標は、達成できなかった。(エコ認証)
効率性	4	事務の進め方などは、概ね効率的だが、事業内容等を工夫する必要あり。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当
-----------	---	----------------------

評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)

地球温暖化防止には、温室効果ガスの削減が不可欠であり、各種エネルギー使用量の削減が欠かせない。また最近、電力不足からの節電も叫ばれており、より一層の「エコ」推進に努めたい。

評価結果 (2次)	
-----------	--

評価委員会のコメント

事業No	事業名	地球温暖化対策推進市民会議運営補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(地球温暖化対策推進費)					課名	環境課
037							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	環境保全費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市地球温暖化対策推進市民会議	
	意図	補助目的	地球温暖化防止に向けた市民意識の高揚と取組みの推進	
事業内容	手段	主な活動	・市民環境講座 ・いみず環境チャレンジ10	

補助金	類型区分	団体運営費補助		○	事業費補助	施設等整備費補助		政策的補助
		格差是正補助			利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)			上限額	
		○	定額補助				100 千円	
		定率補助				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
その他								

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度		平成23年度			

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	地球温暖化対策推進市民会議運営補助金 (地球温暖化対策推進費)	担当部署	部名	市民環境部
037				課名	環境課
				電話	52 - 7967

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	市民環境講座 (H22、全8回、H23、全4回)	人	-	240	129	53.8	105		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	100 千円	100 千円	0.0	100 千円
		(補助金交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
		人件費	272 千円	272 千円	0.0	272 千円
		退職手当引当金相当額	40 千円	40 千円	0.0	40 千円
	財源内訳	事業コスト計	412 千円	412 千円	0.0	412 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	412 千円	412 千円	0.0	412 千円
		当該事務従事職員数	0.04 人	0.04 人	0.0	0.04 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	「市民環境講座」、「いみず環境チャレンジ10」等の事業費補助
有効性	4	「地球温暖化防止」の市民意識高揚に有効である。
効率性	3	取り組む内容について工夫し、継続して実施していく

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
市民環境講座のテーマ等、取り組む内容について工夫し、継続して実施していく。				

事業№	事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(地球温暖化対策推進費)					課名	環境課
038						電話	52 - 7967	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	保健衛生費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	環境保全費
	実施計画掲載	頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市住宅用太陽光発電システム設置補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	住宅用太陽光発電システム設置者	
	意図	補助目的	日常生活に起因する二酸化炭素の排出を削減し地球温暖化防止に資するため、自然エネルギー導入を促進するもの	
事業内容	手段	主な活動	住宅用太陽光発電システム設置補助(1件あたり 50,000円)	

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		○	施設等整備費補助	○	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		○	定額補助	自ら居住する市内の住宅に2kw以上の太陽光発電システムを設置し、かつ電力会社との系統連携、電力受給に関する契約を締結した場合				50 千円	
		定率補助					上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載		
	その他								

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度		改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況			
	設備・規模							

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度	

その他	特記事項等	・国 1kwあたり48,000円(10kw未満)H23年度単価 ・富山県 50,000円(1件あたり)
-----	-------	--

事業№	事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助金 (地球温暖化対策推進費)	担当部署	部名	市民環境部
038				課名	環境課
				電話	52 - 7967

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	補助金交付件数	件	81	90	90	100.0	70		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	4,050 千円	4,500 千円	11.1	3,500 千円
		(補助金交付件数)	(81 件)	(90 件)	11.1	(70 件)
		人件費	2,176 千円	2,176 千円	0.0	2,176 千円
		退職手当引当金相当額	320 千円	320 千円	0.0	320 千円
	財源内訳	事業コスト計	6,546 千円	6,996 千円	6.9	5,996 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	6,546 千円	6,996 千円	6.9	5,996 千円
		当該事務従事職員数	0.32 人	0.32 人	0.0	0.32 人
		利用者1人当たりコスト	-	-		
		うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	国・県の補助金もあり、市も設置費の一部を補助している。
有効性	4	地球温暖化防止対策として、CO ₂ が発生しない自然エネルギー設備普及に有効である。
効率性	2	国・県の補助金もあり、小額なものとなっている。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
国は、自然エネルギーの増大を目標としており、今後、更に推進を図りたい。				

事業№	事業名	清掃総務費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
039						電話	52 - 7967	
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-		会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	全市民を対象
	意図	どのような状態に	ごみ収集カレンダーにより、家庭ごみの排出日、排出方法の周知を図るとともに動物の死骸などの廃棄物の速やかな回収を行う。
事業内容	手段	どのような方法で	毎年の地域の実情に合ったごみ収集カレンダーを作成する。また、違反ごみシールによるごみの適正な排出を進めるとともに、ボランティア活動のごみや動物の死骸処理など保有車両による敏速な回収を図る。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度		改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積	民間施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	○ごみカレンダーについては、全戸配布分と市外転入者と市内の他地区から異動者を対象に部数を作成。
-----	-------	---

事業№	事業名	清掃総務費	担当部署	部名	市民環境部
039				課名	環境課
				電話	52 - 7967

指標名		単位	H21年度実績	H22年度			H23年度	H 29 年度	
				目標	実績	達成率	目標	最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	違反ごみ件数	件	16,000	16,000	16,500	97.0	16,000	14,000	90.0
活動指標	ごみ収集カレンダー	部	40,000	40,000	40,000	100.0	40,000		
	死骸回収件数 (発生数のため、目標設定できない)	件	167	-	158		-		
	苦情等問合せ出動件数 (苦情内容により、目標設定できない)	件	217	-	216		-		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	事業コスト				
	直接事業費	3,060 千円	3,246 千円	6.1	3,520 千円
	人件費	544 千円	544 千円	0.0	476 千円
	退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	70 千円
	事業コスト計	3,684 千円	3,870 千円	5.0	4,066 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円		千円
	その他	千円	千円		780 千円
	一般財源	3,684 千円	3,870 千円	5.0	3,286 千円
当該事務従事職員数		0.08 人	0.08 人	0.0	0.07 人
利用者1人当たりコスト		-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	市民がごみ収集日の確認を行う上でごみ収集カレンダーが不可欠であり、環境課の車両については、不法投棄物の回収、土日の動物死骸回収や災害時の機材運搬、また、市民協働による刈草の回収など広範囲かつ高頻度である。
有効性	4	翌年度用のごみ収集カレンダーの作成、ごみ出し違反シールの作成をすることで適切な収集が図れるとともに、車両にかかる車検・重量税などの維持と、ごみの流れと一環性を持つ、一括集約した事業である。
達成度	4	毎年ごみカレンダーの全戸配布を行い市民への周知を図っている。このようなことから、当事業の達成度は高い。
効率性	4	ごみカレンダーの全戸配布によるゴミ収集日の周知や、これに連動した、土日の動物死骸回収や収集ごみの現地指導において、軽トラックなど荷台のある車両の活動回数は頻繁であり、機動力、特殊条件に対応効率性が極めて高い。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
市民生活に密接な事業であり、現行どおり事業を進める。				

事業№	事業名	ごみ自家処理機材購入費補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(資源再利用対策費)					課名	環境課
040							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市ごみ自家処理機材購入費補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	ごみ自家処理機材(電動生ごみ自家処理機、堆肥化容器)を購入した場合に、購入費用の一部を補助する。
	意図	補助目的	市民1人1人がごみの減量化の必要性を理解し、循環型社会への移行を図る。
事業内容	手段	主な活動	ごみ自家処理機材を購入し、堆肥化したもの自ら適正に処分することでごみの減量化を図る。

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		○	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助		【電動生ごみ自家処理機】 補助率2分の1(上限2万円)				千円	
○ 定率補助		【堆肥化容器】 補助率2分の1(上限1基当たり4,500円、2基まで)				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			
		その他							

施設管理運営	施設名				管理形態			
	構造・階数				指定管理者名			
	建築年度				指定管理期間			
	耐震の有無				類似施設状況			
	設備・規模				民間施設状況			

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	ごみ自家処理機材購入費補助金 (資源再利用対策費)	担当部署	部名	市民環境部
040				課名	環境課
				電話	52 - 7967

指 標 名		単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度		
				目標	実績	達成率	目標		
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	堆肥化容器	基	12	20	8	40.0	20		
	電気式生ごみ処理機	基	20	20	13	65.0	20		

事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
事業費・人件費	直接事業費	412 千円	258 千円	▲ 37.4	490 千円
	(補助金交付件数)	(32 件)	(21 件)	▲ 34.4	(40 件)
	人件費	340 千円	340 千円	0.0	408 千円
	退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	60 千円
	事業コスト計	802 千円	648 千円	▲ 19.2	958 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	802 千円	648 千円	▲ 19.2	958 千円
	当該事務従事職員数	0.05 人	0.05 人	0.0	0.06 人
財源内訳	利用者1人当たりコスト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	ごみ自家処理機材については、家庭から出るごみの減量化・再資源化を啓発する手段として、市民が直接的に自身が発生させたごみを堆肥化し減量過程を体験できるものである。
有効性	4	生ごみを堆肥化することで、使用者がごみの削減啓発と堆肥化することで身近なりサイクルが図れる。
効率性	2	ごみ自家処理機材については、家庭から出るごみの減量化・再資源化を啓発する手段として、市民が直接的に自身が発生させた生ごみを堆肥化することでごみの焼却の負荷の低減が図れる。

評価結果 (1次)	B	補助率及び上限額の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
他市町村の状況も含め見直しを検討したい。				

事業No	事業名	生ごみ処理推進費補助金				担当部署	部名	市民環境部
		(資源再利用対策費)					課名	環境課
041							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	清掃総務費
実施計画掲載		頁 個別計画						
根拠法令・要綱等		射水市生ごみ処理推進費補助金交付要綱						

事業目的	対象	交付先	市内の公共施設、事業所等で発生する生ごみの減量化及び堆肥化するための施設を有する者に対し、その減量化及び堆肥化に要した経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。
	意図	補助目的	公共施設や事業所等から排出される食物残渣をゴミとして焼却せず、堆肥化による再利用を図ること で循環型社会を目指す。
事業内容	手段	主な活動	公共施設から排出された給食残渣のみを生ごみ処理機に入れ、堆肥化として供給する。

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		○	政策的補助
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助		1施設につき生ごみを減量化及び堆肥化するために要した経費に2分の1を乗じて得た額又は675千円のいずれか低い額。				千円	
○ 定率補助						上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			
		その他							

施設管理運営	施設名					管理形態			
	構造・階数					指定管理者名			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
	設備・規模								

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度			平成23年度	

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業№	事業名	生ごみ処理推進費補助金 (資源再利用対策費)	担当部署	部名	市民環境部
041				課名	環境課
				電話	52 - 7967

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	堆肥化量	kg	3,030	3,030	3,450	113.9	3,450		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	1,350 千円	1,350 千円	0.0	1,350 千円
		(補助金交付件数)	(2 件)	(2 件)	0.0	(2 件)
		人件費	340 千円	340 千円	0.0	340 千円
		退職手当引当金相当額	50 千円	50 千円	0.0	50 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,740 千円	1,740 千円	0.0	1,740 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,740 千円	1,740 千円	0.0	1,740 千円
	当該事務従事職員数		0.05 人	0.05 人	0.0	0.05 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	公共施設等から大量に出る給食残渣を堆肥化することで再資源として有効活用できる。
有効性	2	廃棄物として焼却処理を行うより、堆肥化することで再資源として有効活用できる。
効率性	4	事業計画にかかる経費の内訳、堆肥化した製品の取り扱い方法がはっきりしない。

評価結果 (1次)	C	補助基準の見直しが必要	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
事業内容の効率性、補助金のあり方、別の再資源化方法も検討したい。				

事業№	事業名	収集指定袋取扱費				担当部署	部名	市民環境部
		042					課名	環境課・ミライクル館
事業期間		開始年度	平成 15 年度	終了年度	-	予算科目	電話	55 - 8650
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					款	衛生費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					項	清掃費
実施計画掲載		頁 個別計画				目	清掃総務費	
根拠法令・要綱等		射水市廃棄物の処理及び清掃に関する条例						

事業目的	対象	誰を・何を	全市民
	意図	どのような状態に	有料化制度を実施し、排出者責任の自覚を促し、ごみの排出抑制や分別の促進及び再使用、リサイクルを推進する。
事業内容	手段	どのような方法で	家庭系の燃えるごみに指定袋制度を導入し、指定袋に処理手数料の一部を加算することで収集ごみの有料化に取り組む。 手数料 大袋(45ℓ)30円 中袋(30ℓ)20円 小袋(15ℓ)10円

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度				

その他	特記事項等	目標数値については、射水市ごみ処理基本計画の数値を使用。 また、最終達成率については、平成17年度家庭系燃えるごみ収集の実績数量を28年度目標数値で割った率である。
-----	-------	--

事業No	事業名	収集指定袋取扱費	担当部署	部名	市民環境部
042				課名	環境課・ミライクル館
				電話	55 - 8650

	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 28 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	家庭系燃えるごみの収集量 (目標数値、達成率は特記事項参照)	t	16,491	15,875	16,341	102.9	15,667	14,541	119.1
活動指標	指定袋取扱店舗数	店	149	150	148	98.7	150		

	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業費	事業費				
事業コスト	直接事業費		27,268 千円	29,963 千円	9.9	31,464 千円
	人件費		2,380 千円	2,380 千円	0.0	2,720 千円
	退職手当引当金相当額		350 千円	350 千円	0.0	400 千円
	事業コスト計		29,998 千円	32,693 千円	9.0	34,584 千円
	国県支出金		千円	千円		千円
財源内訳	その他		27,268 千円	29,963 千円	9.9	31,464 千円
	一般財源		2,730 千円	2,730 千円	0.0	3,120 千円
	当該事務従事職員数		0.35 人	0.35 人	0.0	0.40 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	ごみの発生抑制やリサイクルの推進など循環型社会の構築のための一つの手段である。また、分別等をまじめに取り組む人とそうでない人の不公平感を是正するもの。
有効性	4	容器包装リサイクル法に基づく分別収集の実施に併せ、家庭系燃えるごみの指定袋による有料化制度を実施し、ごみの減量化、リサイクルの推進に寄与している。
達成度	4	家庭から排出される燃えるごみの排出量は減少傾向にある。(ただし、ごみの排出量は景気動向の影響を受ける面があり、今後の推移を注視していく必要がある。)
効率性	4	指定袋は大、中、小の3種類にしており、排出されるごみの量によりごみ袋を選択できるようになっている。また、購入し易いように、身近にあるスーパー、コンビニや農協等現在148店舗で取扱をしている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
処理経費に見合った処理手数料となるように適宜見直しを検討する。				

事業No	事業名	野手埋立処分所管理費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
043							電話	52 - 7967
事業期間		開始年度	平成 22 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費
実施計画掲載		無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市民
	意図	設置目的	市民が排出するコンクリート、瓦類及び土砂等の一般廃棄物を埋立処分する。浸出水は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で規定している基準省令等により処理を行う。
事業内容	手段	主な活動	平成19年度から21年度の3か年工事で、当施設の再生整備を行った。浸出水は、逆浸透膜処理とよばれる方法により処理し放流及び場内用水として再利用している。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	野手埋立処分所			管理形態	市直営		
	構造・階数	鉄筋コンクリート(一部鉄骨)造1階建			指定管理者名			
	建築年度	平成 22 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無	有	延床面積	503.86 m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模	埋立容量 280,000m ³ 、埋立地面積22,900m ² 、浸出水処理能力100m ³ /日、浸出水調整槽容量 4,000m ³						

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業No	事業名	野手埋立処分所管理費	担当部署	部名	市民環境部
043			課名	環境課	
			電話	52 - 7967	

	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	排水基準 (項目多数) 例 BOD	mg/L	-	10以下	< 1		10以下	10以下	
	H21年度実績: 旧施設なので未記入 最終目標年度: 埋立整備計画数値								
活動指標	処理日数	日	-	365	365	100.0	365		
	ごみ搬入受付日数 (条例で定める休日以外)	日	-	245	245	100.0	245		
	H21年度実績: 旧施設なので未記入								

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	千円	20,636 千円	皆増	27,023 千円
		人件費	千円	13,600 千円	皆増	13,600 千円
		退職手当引当金相当額	千円	2,000 千円	皆増	2,000 千円
		減価償却費相当額	千円	5,300 千円	皆増	千円
		事業コスト計	千円	41,536 千円	皆増	42,623 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	千円	41,536 千円	皆増	42,623 千円
	当該事務従事職員数		人	2.00 人	皆増	2.00 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	法令で実施が義務付けられている事務事業
有効性	4	浸出水の全ての項目において、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で規定している基準省令の基準値以下である。
達成度	3	本施設は、稼動後2年目であり順調に稼動している。
効率性	4	本施設の保証期間は、引渡し後2年間で、来年度以降の維持管理等について今後検討が必要である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
今後も適正な埋立及び排水処理管理に努める。 ただし、管理運営については今後検討する必要がある。				

事業No	事業名	自治会振興助成金				担当部署	部名	市民環境部
		(野手埋立処分所管理費)					課名	環境課
044						電話	52 - 7967	
事業期間		開始年度	昭和 55 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	塵芥処理費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	野手町内会
	意図	補助目的	本施設設置時の覚書に基づき振興策の一環として助成
事業内容	手段	主な活動	補助金の交付 ・ 公有地の除草、用排水路の清掃等

補助金	類型区分	団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		○ その他 (地域振興補助)			
	補助内容	補助区分		内容 (基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	平均割	56,000円		千円			
		○ 定率補助	敷地面積割	210,408円		上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載			
その他	世帯割	86,400円							

施設管理運営	施設名					管理形態			
	構造・階数					指定管理者名			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
	設備・規模								

施設等整備	総事業費	財源内訳 (千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度		平成22年度		平成23年度		

その他	特記事項等	廃棄物処理法に基づき設置、運営しているクリーンピア射水、野手埋立処分所、衛生センター及び斎場は、地元町内の協力がなければ設置、運営できない施設である。 自治会振興助成金は、各施設設置時に交わした覚書に基づき助成しているものですが、町内毎の不公平感を解消するための算出基礎に基づき助成している。 算出基礎数値 56,000円 (均等割)、210,408円 (施設敷地面積割)、86,400円 (世帯割)、0円 (500m内世帯数)
-----	-------	---

事業No	事業名	自治会振興助成金		担当部署	部名	市民環境部	
044		(野手埋立処分所管理費)			課名	環境課	
					電話	52 - 7967	

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	地元町内世帯数	世帯	80	80	80	100.0	80		
	地元町内500m内世帯数	世帯	0	0	0		0		
	施設敷地面積 表面特記事項等に詳細	坪	17,534	17,534	17,534	100.0	17,534		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費		353 千円	353 千円	0.0
(補助金交付件数)		(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)	
人件費			204 千円	204 千円	0.0	204 千円
退職手当引当金相当額			30 千円	30 千円	0.0	30 千円
財源内訳	事業コスト計		587 千円	587 千円	0.0	587 千円
	国県支出金		千円	千円		千円
	その他		千円	千円		千円
	一般財源		587 千円	587 千円	0.0	587 千円
	当該事務従事職員数		0.03 人	0.03 人	0.0	0.03 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	本施設設置時の覚書に基づくもの
有効性	4	町内会の地域振興策の向上につながる
効率性	4	過去の見直し(平成3年度 336千円、平成12年度 353千円)

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
今後、施設の円滑な実施と周辺環境保全を図り地元地域の理解、協力を得よう努めます。				

事業No.	事業名	し尿処理費				担当部署	部名	市民環境部
							課名	環境課
045							電話	52-7967
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					款	衛生費
	政策名（章）	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名（節）	第 1 節 自然にやさしい環境保全の推進					目	し尿処理費
	実施計画掲載		頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市内の汲取り世帯を対象
	意図	どのような状態に	し尿収集運搬・処理及び収集料金納入業務。
事業内容	手段	どのような方法で	し尿収集運搬業者への収集運搬委託を行い速やかな汲取りが図れる、し尿汲取り手数料納入通知等による収納事務を行う。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容（基準単価・補助率等）	上限額

施設管理運営	施設名			管理形態	
	構造・階数			指定管理者名	
	建築年度	改修年度		指定管理期間	
	耐震の有無	延床面積		類似施設状況	
	設備・規模				

施設等整備	総事業費		財源内訳（千円）	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成21年度	平成22年度	平成23年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	(1)し尿の汲取り量については、下水道の普及により年々減少傾向にあるが、下水道計画区域以外の地域などもあり最終目標がたてられない。 (2)汲取り件数については、毎月定期的に汲取られるものや、2ヶ月、数ヶ月、1年と便槽の状況による不定期なもの、工事現場の仮設トイレ設置にともなうもの。
-----	-------	---

事業No.	事業名	し尿処理費	担当部署	部名	市民環境部
045				課名	環境課
				電話	52-7967

指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標	H 年度	
			目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 ※設定できる場合（ ）	人						
	し尿汲取り量（特記事項（1）参照）	ℓ	3,271,170	3,271,170	2,907,340	88.9	2,907,340	—
活動指標	汲取り件数（特記事項（2）参照）	件	6,711	6,711	6,133	91.4	6,133	

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	21,806 千円	19,603 千円	▲ 10.1	23,801 千円
		人件費	2,380 千円	2,448 千円	2.9	2,448 千円
		退職手当引当金相当額	350 千円	360 千円	2.9	360 千円
		事業コスト計	24,536 千円	22,411 千円	▲ 8.7	26,609 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		その他	19,632 千円	17,468 千円	▲ 11.0	22,100 千円
		一般財源	4,904 千円	4,943 千円	0.8	4,509 千円
	当該事務従事職員数		0.35 人	0.36 人	2.9	0.36 人
	利用者1人当たりコスト		—	—		
	うち一般財源ベース分		—	—		

評価項目	点数	説明
必要性	4	下水道への移行は進んでおり、汲取り件数は減りつつあるが、汲取りの申し込みや支払いに係る、し尿処理事務の必要性は変わらない。
有効性	4	毎月の定期的なし尿の汲取り以外にも、その都度汲取り依頼を受ける場合が多く、スムーズな汲取り対応ができる。
達成度	4	事業としては減少方向にある。
効率性	4	利用者に早い対応と事務の軽減化を図っている。

評価結果（1次）	A	現行（計画）どおり事業を進めることが適当
評価結果を踏まえた今後の方針（改善内容）		
経費節減に努力し、事業を進めていきたい。		

評価結果（2次）	
評価委員会のコメント	

事業№	事業名	衛生センター管理費				担当部署	部名	市民環境部
		046					課名	環境課
事業期間		開始年度	昭和 62 年度	終了年度	-	予算科目	電話	82 - 8475
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち					会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					款	衛生費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					項	清掃費
実施計画掲載		無	頁	個別計画		目	し尿処理費	
根拠法令・要綱等		廃棄物処理法						

事業目的	対象	誰を・何を	し尿及び浄化槽汚泥等の処理
	意図	設置目的	排水処理施設により窒素、りん、有機物、汚濁物質等の除去
事業内容	手段	主な活動	低希釈二段活性汚泥処理方式及び高度処理等により放流水並びに臭気処理を行っている。

補助金	類型区分			
	補助内容	補助区分	内容(基準単価・補助率等)	上限額

施設管理運営	施設名	射水市 衛生センター			管理形態	市直営		
	構造・階数	鉄筋コンクリート、2階建て			指定管理者名			
	建築年度	昭和 62 年度	改修年度	年度	指定管理期間	年度 ~ 年度		
	耐震の有無	有	延床面積	m ²	類似施設状況	県施設	市施設	
	設備・規模	処理能力116kl/日						

施設等整備	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成21年度	平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	・昭和62年に竣工し24年経過した施設であり、老朽化が著しく、また 社会状況の変化に伴い建設当初の搬入物と量・質ともに大きく変わってきており、運転管理が困難になってきている。
-----	-------	---

事業№	事業名	衛生センター管理費	担当部署	部名	市民環境部
046				課名	環境課
				電話	82 - 8475

	指標名	単位	H21年度 実績	H22年度			H23年度 目標	H 29 年度	
				目標	実績	達成率		最終目標	達成率
成果指標	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	BOD測定値(基準値30mg/l)	mg/l	0.8	30以下	1.5		30以下	30以下	
活動指標	稼働日数	日	242	241	241	100.0	240		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	72,306 千円	72,242 千円	▲ 0.1	70,578 千円
		人件費	36,652 千円	32,028 千円	▲ 12.6	29,784 千円
		退職手当引当金相当額	5,390 千円	4,710 千円	▲ 12.6	4,380 千円
		減価償却費相当額	54,585 千円	54,585 千円	0.0	54,585 千円
		事業コスト計	168,933 千円	163,565 千円	▲ 3.2	159,327 千円
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円
		施設使用料	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	168,933 千円	163,565 千円	▲ 3.2	159,327 千円
	当該事務従事職員数		5.39 人	4.71 人	▲ 12.6	4.38 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
必要性	4	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市が処理する。
有効性	4	搬入される、し尿及び浄化槽汚泥等を処理設備により排水基準値以内に処理し放流している。
達成度	4	毎週の水質測定及び業者委託の年2回の分析結果は基準値を下回っている。
効率性	4	昭和62年の建設当時とは、社会情勢が大きく様変わりし、搬入される汚水の性質及び搬入量等ミスマッチな状況であり、また、施設の老朽化が進んでいることも今後の検討課題である。

評価結果 (1次)	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
・施設の老朽化及び搬入状況の変化等から施設の更新、設備の大規模な改修等の対策が必要と考える。				

事業No	事業名	自治会振興助成金				担当部署	部名	市民環境部
		(衛生センター管理費)					課名	環境課 衛生センター
047						電話	82 - 8475	
事業期間		開始年度	昭和 62 年度	終了年度	-	会計	一般会計	
総合計画	施策の大綱	第 4 部 快適で安心して暮らせるまち				予算科目	款	衛生費
	政策名(章)	第 1 章 自然と共に生きるまちづくり					項	清掃費
	施策名(節)	第 2 節 地球にやさしい循環型社会の構築					目	し尿処理場費
	実施計画掲載	無	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	周辺自治会(寺塚原自治会、北野自治会、若杉自治会)					
	意図	補助目的	施設建設時の覚書等に基づき振興策として自治会運営事業費の助成金					
事業内容	手段	主な活動	毎年1回年末に補助金交付 公有地の除草、用排水路の清掃等					

補助金	類型区分	○ 団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助	
		格差是正補助		利子補給		その他()			
	補助内容	補助区分		内容(基準単価・補助率等)				上限額	
		定額補助	平均割	165,000円				千円	
		○ 定率補助	敷地面積割	75,000円				上限額は、補助区分が「定額補助」、「その他」のみ記載	
その他	世帯数割	439,000円							

施設管理運営	施設名					管理形態				
	構造・階数					指定管理者名				
	建築年度			改修年度			類似施設状況			
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況			
	設備・規模									

施設等整備	総事業費	財源内訳(千円)		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	整備内容	平成21年度		平成22年度			平成23年度		

その他	特記事項等	廃棄物処理法等に基づき設置、運営しているクリーンピア射水、野手埋立処分所、衛生センター及び斎場は、地元町内の協力がなければ設置・運営できない施設である。 自治会振興助成金は、各施設設置時に交わした覚書に基づき助成しているものですが、町内毎の不公平感を解消するため各算出基礎に基づき助成している。 算出基礎数値 165,000円(均等割)、75,000円(敷地面積割)、319,000円(世帯割)、120,000円(500m世帯数割)
-----	-------	---

事業No	事業名	自治会振興助成金 (衛生センター管理費)	担当部署	部名	市民環境部
047				課名	環境課 衛生センター
				電話	82 - 8475

成果指標	指標名	単位	H21年度実績	H22年度			H23年度目標		
				目標	実績	達成率			
	利用者数 設定できる場合 ()	人							
	地元町内世帯数	世帯	421	421	421	100.0	421		
	地元町内500m内世帯数	世帯	136	136	136	100.0	136		
	施設敷地面積 表面特記事項等に詳細	坪	3,003	3,003	3,003	100.0	3,003		

事業費・人件費	事業費		平成21年度決算	平成22年度決算	伸率	平成23年度予算
	事業コスト	直接事業費	679 千円	679 千円	0.0	679 千円
		(補助金交付件数)	(3 件)	(3 件)	0.0	(3 件)
		人件費	544 千円	544 千円	0.0	476 千円
		退職手当引当金相当額	80 千円	80 千円	0.0	70 千円
	財源内訳	事業コスト計	1,303 千円	1,303 千円	0.0	1,225 千円
		国県支出金	千円	千円		千円
		その他	千円	千円		千円
		一般財源	1,303 千円	1,303 千円	0.0	1,225 千円
		当該事務従事職員数	0.08 人	0.08 人	0.0	0.07 人
	利用者1人当たりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説明
妥当性	4	建設当初の覚書による
有効性	4	周辺自治会との円滑な運営(地域振興策)
効率性	4	過去の経緯昭和60年・平成2年・平成9年に見直し

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
・周辺自治会との円滑な運営等の確保のため今後も必要と考える。				